

国立市在宅療養専門指導医の報酬額の設定について

1. 国立市の現状及びこれまでの背景

(1) 現状

現在、国立市では各部署において実施する事業について、法令又は必要に応じて専門的知見として医師を配置しており、事業の実施に向けた政策立案及び振返り等について指導、助言及び実施（以下「指導等」という。）をいただいている。

今般発生した新型コロナウイルス感染症における在宅療養への対応においては、対象である患者と医療、看護、介護を線でつなぎ、市全域を視野に具体的な支援を届ける必要性が生じた。

このことを踏まえ、平時や緊急時における在宅療養の体制を強化し、医学的見地から適切な指導等をいただくため、医師の配置が必要である。

(2) 背景

今般発生した災害的状況とも言える新型コロナウイルス感染症拡大によって、保健所及び医療機関がひっ迫し、感染者（濃厚接触者含む）が在宅療養を余儀なくされ、医療を初め物資の確保及び健康状態の確認等が急務となった。

この状況から市では、8月17日から在宅療養支援室を設置し、保健師職6名及び事務職3名の職員を兼任で配置し、他部署からの応援体制を整え対応してきた。

対応内容は、保健所及び医療機関との連絡調整、物資支援及びパルスオキシメーターの配送、健康状態の確認及び経過観察であった。

しかし、ここでの対応について必要となる用品の購入や、市民への対応方法については医療に関する専門的な対応をするにあたり、支援室設置当初から在宅医療を行う市内医療機関の医師に適宜指導等をいただいている。そのことで在宅療養中の患者の状態観察、重症化する前の保健所等へのつなぎ等が円滑となった。

また、市では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の緊急時のみならず、日頃より、本人の意志が尊重されながら、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、在宅療養の推進に取り組んでいる。そのような中、単身高齢者、高齢者世帯の増加や家族の問題が多様化・複雑化する現状があり、医療や介護の提供のみならず、市民一人ひとりの日常生活に寄り添う視点での対応が不可欠で、市の対応についてより専門性をもって指導していただく人員が必要となってきた。

2. 在宅療養専門指導医の配置目的及び要件

(1) 配置目的

平時の在宅療養の他、新型コロナウイルス感染症のような、今後も起こり得る感染症等の蔓延・拡大や災害発生等の緊急時に備え、地域で安心して過ごすことができるよう、市に配置する医師（非常勤特別職とする）から医学上の専門的見地から指導等をいただき、在宅療養の推進を図ることを目的とする。

(2) 在宅療養専門指導医の要件

医師資格を持ち、在宅療養、地域医療、地域包括ケア、チーム医療についていずれかの知識と経験を有する者

3. 在宅療養専門指導医の役割について

(1) 職務内容

在宅療養を必要とする市民に対し、市が実施する医療や在宅療養等に関わる業務について、医学上の専門的見地から必要な指導等を行い、医療という側面から市を支援する。

(2) 指導・助言の頻度

週や月の指導回数は定めず、必要に応じて指導等を行う。

4. 在宅療養専門指導医の業務と職責及び報酬額について

(1) 在宅療養専門指導医の業務と職責

職務の対価として支払われる報酬は、職務における責任と職務の困難度合いに応じ、社会経済情勢を加味して決定されるものである。

この点、医師という職業は人が安心して暮らすことができるよう、日常生活に寄り添うとともに、生命の始まりから終わりまでに携り、極めて責任の重いものである。さらには、相対する市民は一人として同じことはなく、一人ひとりその人に適した対応が必要であり、診療等における判断や決定は専門的知識を必要とし、困難を伴うものである。

また、国立市が推進する在宅療養の体制整備は、市民の自主性に基づき、重度な介護や療養が必要となっても、人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療や介護の提供にあたって、生活支援の視点を持ち、包括的かつ継続的に市民一人ひとりの日常生活に寄り添うものである。

この度国立市に配置する在宅療養専門指導医の業務内容は、感染症が蔓延した状況下や災害発生時にも市民が安心して在宅で療養するための専門的な指導等を行うものでありその職責は重要である。

(2) 在宅療養専門指導医の報酬額

非常勤特別職の報酬額については、職務における責任と困難の度合いや社会経済情勢の他、職務内容が類似している非常勤特別職の報酬額と比較衡量して決定されるべきである。

国立市では、多くの医師が学校や保育園、福祉事務所等に非常勤特別職の嘱託医として勤務している他、介護認定審査会等の附属機関の委員に委嘱され、国立市行政へ指導・助言を行っている。

その中でも介護認定審査会委員の職務は、介護を必要とする市民に対し、対象者の日常生活における自立度、認知機能や状態の安定性等の調査結果をもとに、介護の必要性の程度を表す介護度を市が認定する際に、医学上の専門的見地も含めて審査するものである。

今回、非常勤特別職として配置を考えている在宅療養専門指導医は、在宅医療を必要とす

る市民に対し、対象者の個別情報をもとに国立市が行う医療や介護サービスについて、医学上の専門的見地から指導・助言するものであり、責任は重く困難度も高いという点で介護認定審査会委員と類似しているといえる。

よって、国立市在宅療養専門指導医の報酬額は、職務内容及び職務の責任と困難度合いが同等である介護認定審査会委員の報酬単価を基礎に決定し、別紙のとおりといたしたい。

なお、国立市の介護認定審査会委員の報酬額が 1 日当たり 23,000 円であるところ、国立市を除く東京都 25 市の平均報酬額が 1 日当たり 23,862 円であり、平均値に近似しており妥当な金額といえる。

(3) 報酬の支払い

市からの依頼（文書、電話、ファクス及びメール等）により、1 日当たりの単価とし時間的拘束は設けない。また、医師が診療を実施した場合に発生する診療報酬とは別に支払うものとする。

勤務の確認については、市が作成する勤務実績簿に当該医師が勤務日、勤務時間及び対応状況を記入し署名する。それを市が確認し、月ごとに報酬を支払う。